

鳥取県の経済動向

(平成19年1～3月期)

鳥取県企画部統計課 (平成19年5月31日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

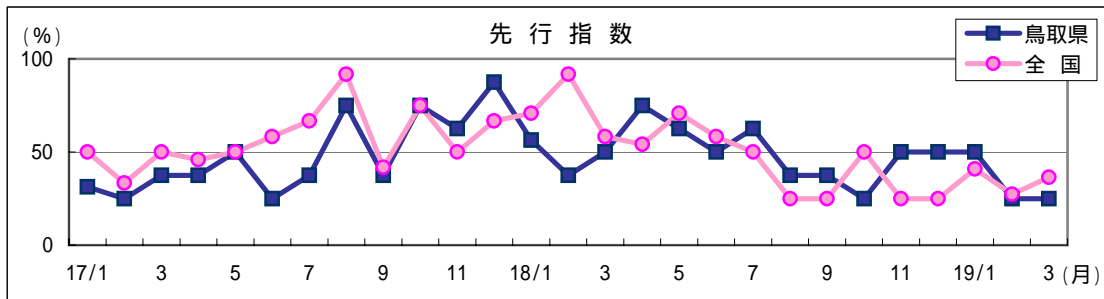
鳥取県の経済は、おおむね横ばいで推移していたが、一部に弱い動きがみられる。

- ・景気動向指数(一致指数)には、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成19年4～6月期はマイナスとなっている。
- ・個人消費は、緩やかながら持ち直しの動きが見られる。
- ・住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、製造業用等で減少する傾向にある。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、前年を下回っている。
- ・企業倒産は、件数、負債総額とも減少した。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が低下する傾向にある。

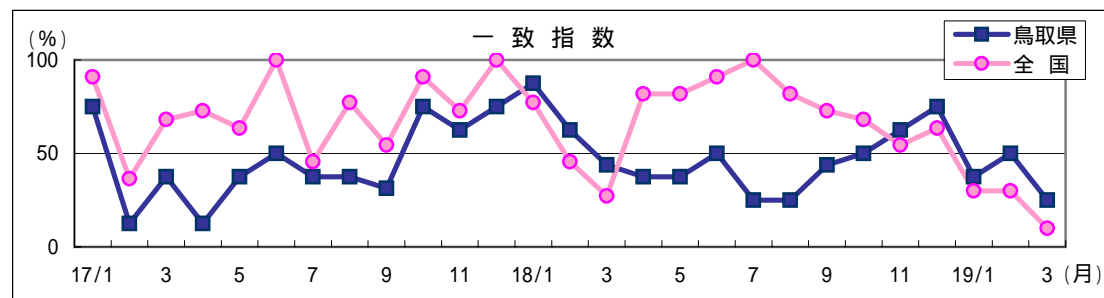
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成19年1～3月期)

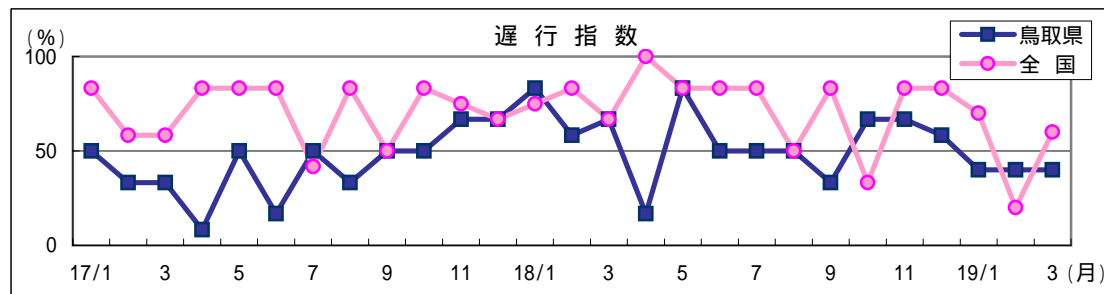
一致指数は、平成18年3月以降をみると、50%を上回ったのは2か月のみであり、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。また、先行指数も平成18年8月以降は50%を上回ることなく推移しており、先行きも懸念材料があり、今後の動向に注意が必要である。



先行系列	
所定外労働時間	製造業
新規求人数	一般
生産財生産指数	
日経商品指数	
新設住宅着工戸数	
民間金融貸出残高	
信用保証申込額	
不渡手形発生率	



一致系列	
有効求人倍率	一般
就職率	
製造工業生産指数	
大口電力需要量	
実質百貨店販売額	
建築着工床面積	鉱工業用
人件費率	製造業
輸入通関実績	

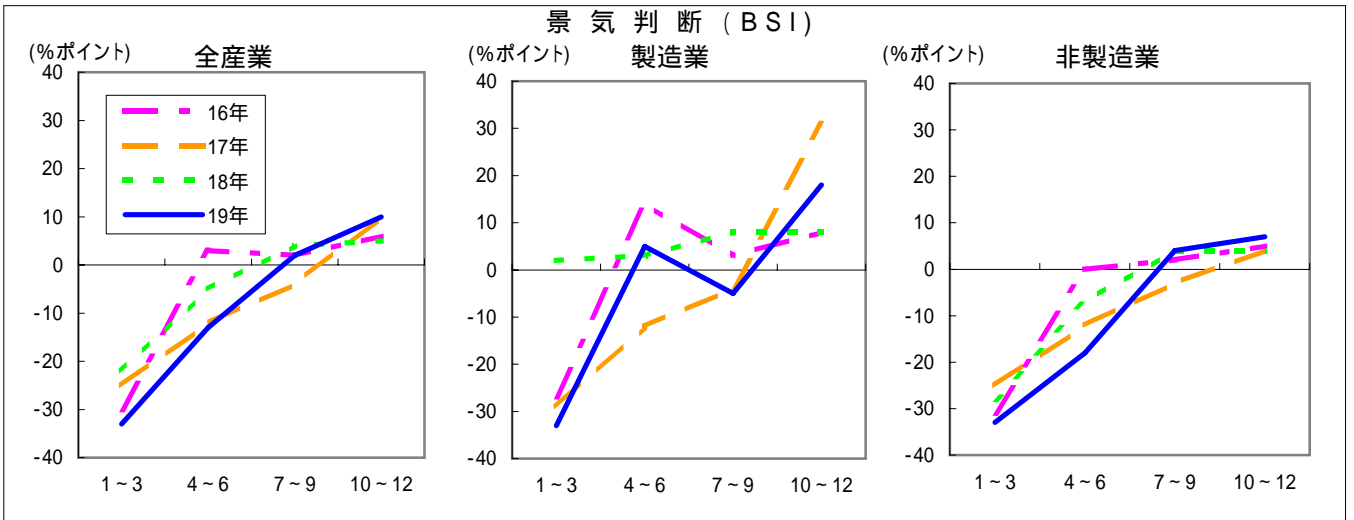


遅行系列	
常用雇用指数	製造業
雇用保険受給者実人員	
消費者物価指数	
営業倉庫保管残高	
民間金融預貸率	
実質法人事業税調定額	

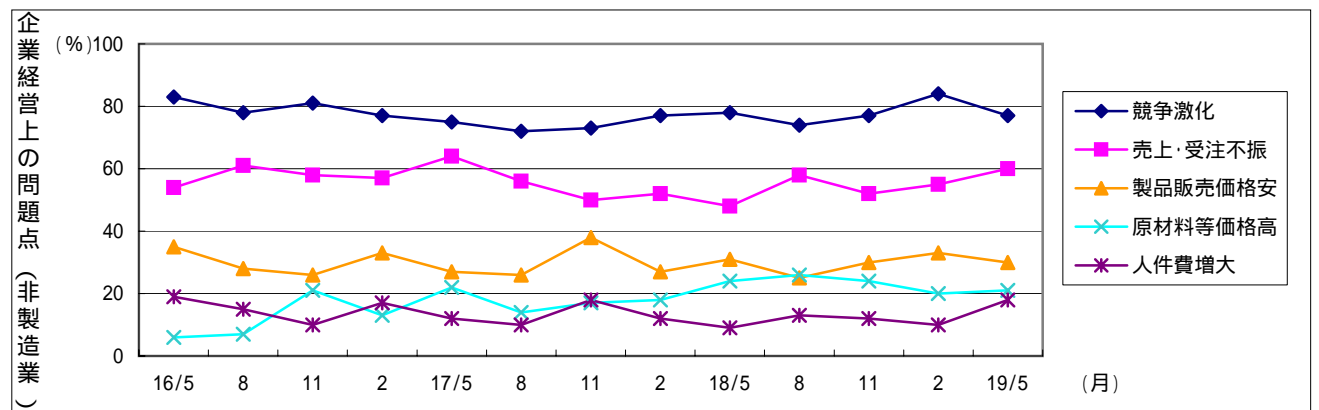
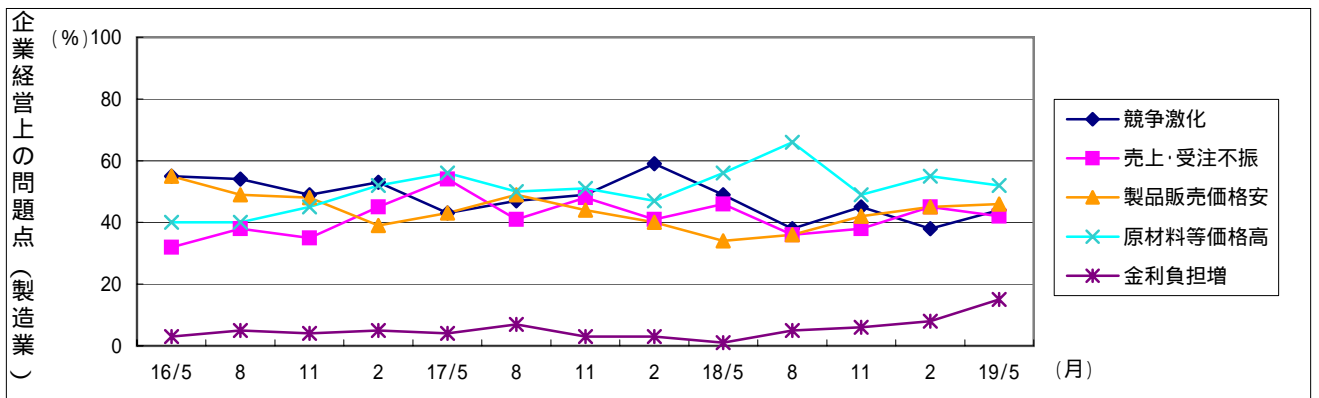
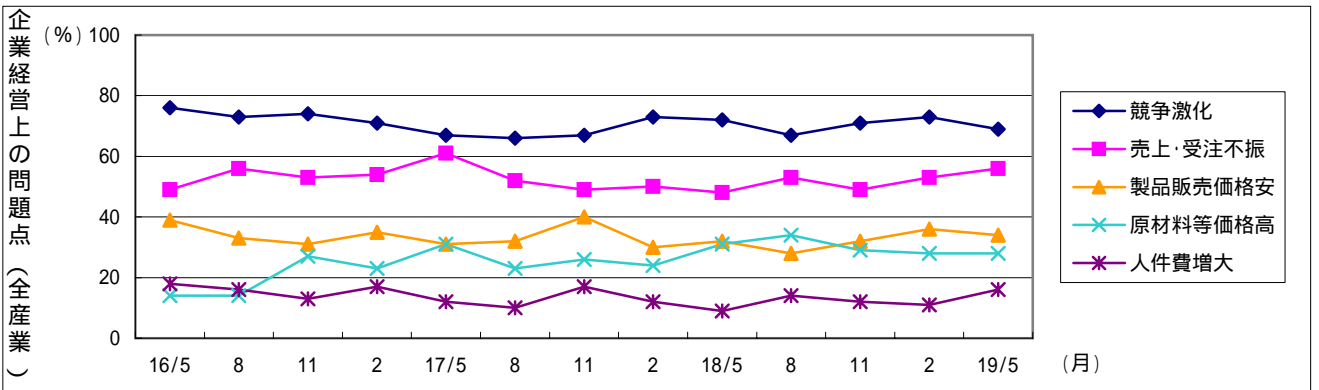
(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

鳥取県企業経営者見通し

企業経営者の景気判断は、19年1～3月期は前期に比べてマイナスとなり、18年に比べると製造業が大幅に低下したことに伴い、11ポイント下回っている。
 4～6月期は製造業がプラスとなり、全体ではマイナスではあるが、改善している。また、7～9月期は非製造業がプラスとなり、全体でもプラスとなっている。

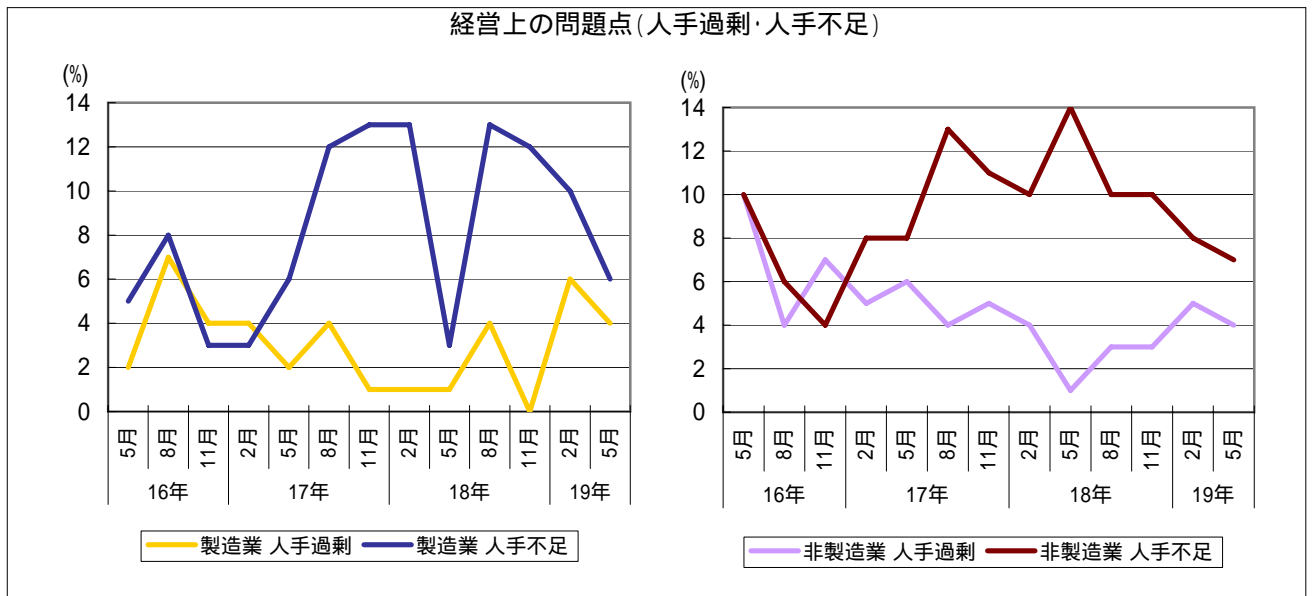


企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」をあげる経営者の割合が最も多かった。製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなり、割合は低下したものの引き続き最大の問題点である。また、「金利負担増」がこのところ増加している。非製造業では「競争激化」「売上・受注不振」が他の問題点に比べて多くなっており、前期に比べて「人件費増大」「売上・受注不振」の増加が目立った。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

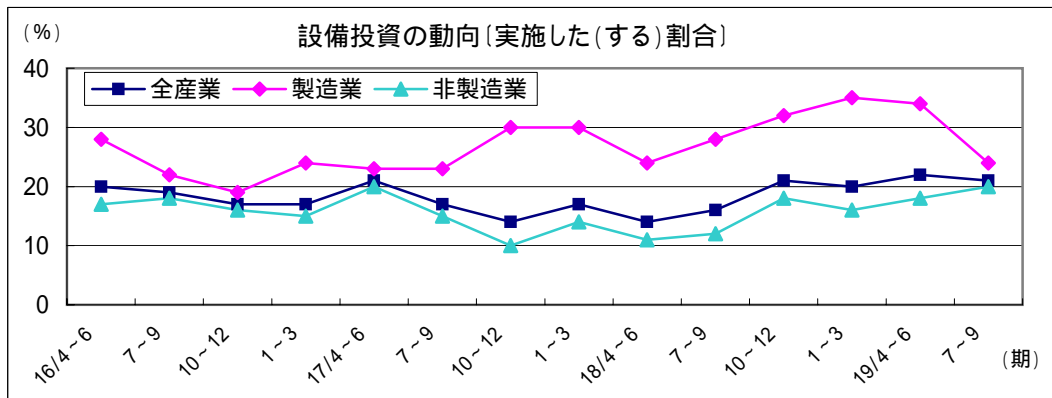
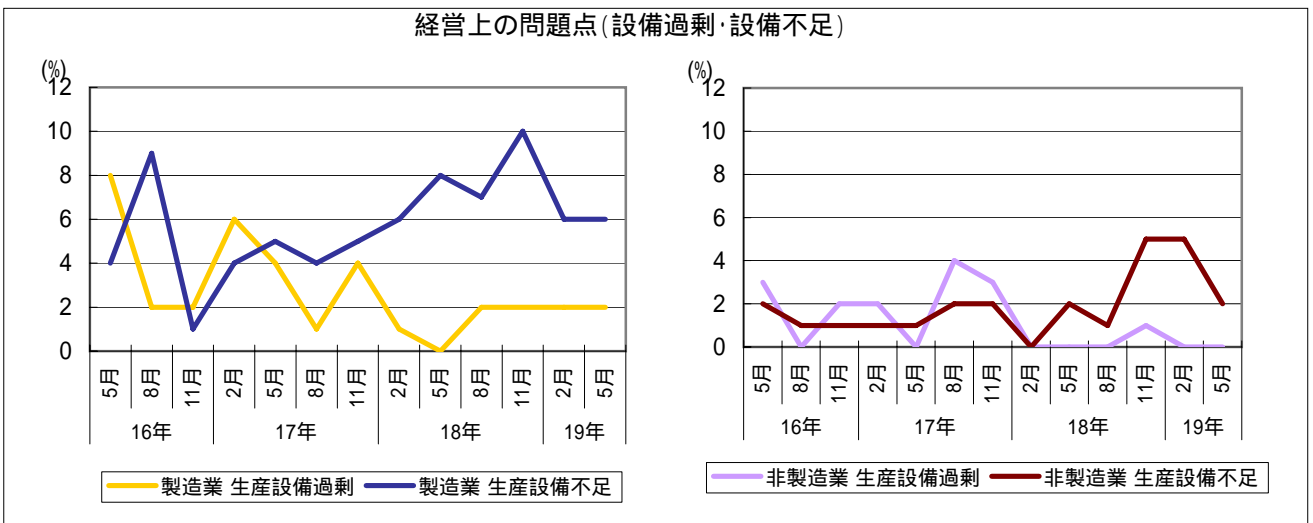


経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は18年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

設備投資の動向

製造業、非製造業とも平成18年7～9月期以降、設備投資を実施した割合が増加していたが、製造業では平成19年7～9月期には今期を大きく下回る見込みとなっている。



平成19年第2回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成19年5月1日実施)による。
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。
 企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

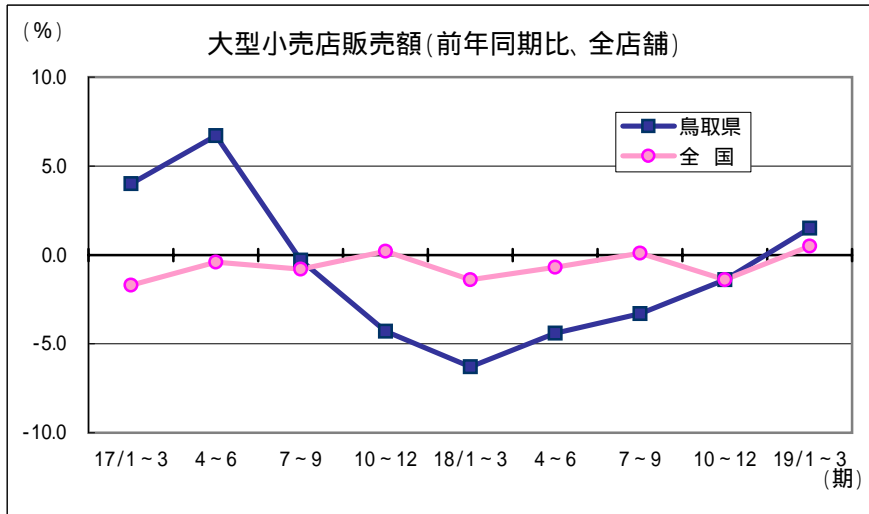
個人消費

大型小売店販売額は、全店舗で平成19年1～3月期には前年を上回った。また、月毎にみても平成18年12月から4か月続いて前年を上回っている。

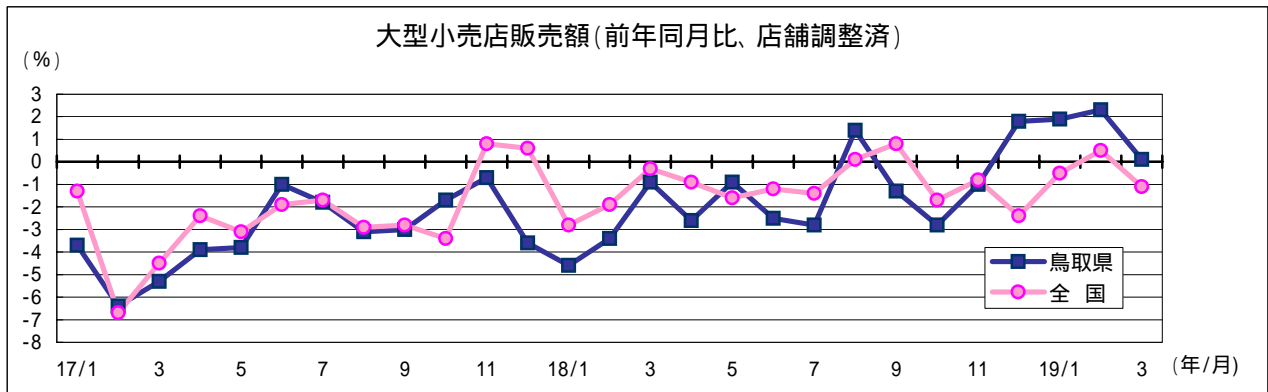
ホームセンター・家電量販店販売額は、平成7～9月期以降は前年を上回っている。

乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、4半期でみても平成17年7～9月期以降は減少している。また、18年中好調に推移していた軽自動車も19年1～3月期には減少に転じた。

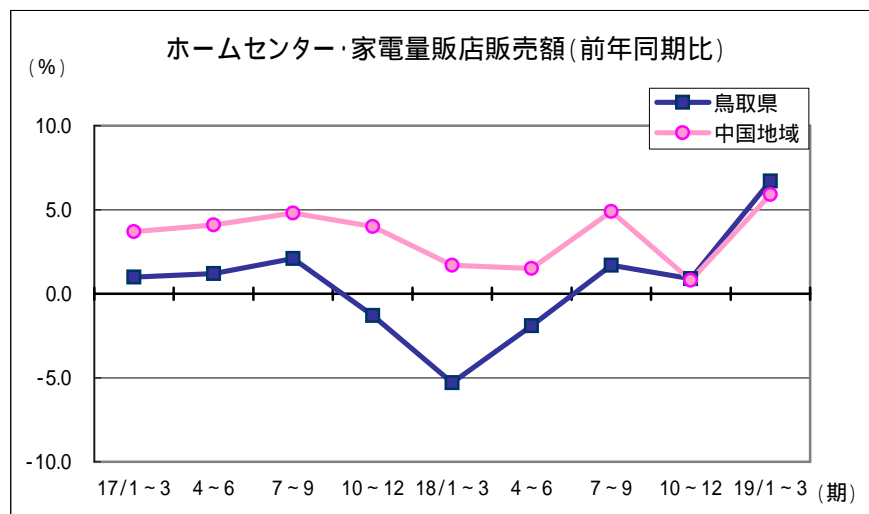
個人消費全体としては、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。



大型小売店販売額(全店舗、百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
17年1~3月	17,691	5,188,467
17年4~6月	16,972	5,142,169
17年7~9月	17,530	5,142,849
17年10~12月	18,267	5,854,866
18年1~3月	16,579	5,117,660
18年4~6月	16,226	5,107,858
18年7~9月	16,953	5,146,089
18年10~12月	18,008	5,773,368
19年1~3月	16,825	5,144,978
19年1月	6,603	1,893,559
19年2月	4,970	1,512,493
19年3月	5,252	1,738,926



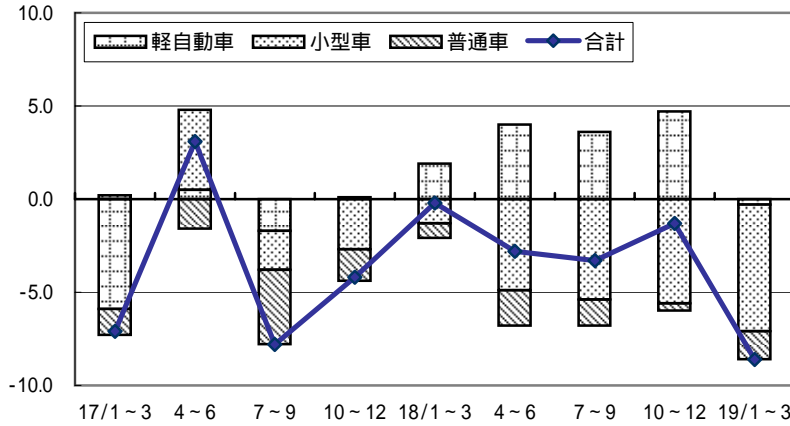
(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



ホームセンター・家電量販店販売額(百万円)		
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,376	485,987
18年度	40,049	501,579
17年1~3月	9,249	110,713
17年4~6月	9,699	116,141
17年7~9月	10,076	123,359
17年10~12月	10,842	133,934
18年1~3月	8,760	112,553
18年4~6月	9,519	117,937
18年7~9月	10,243	129,391
18年10~12月	10,938	135,056
19年1~3月	9,349	119,195
19年1月	3,071	38,910
19年2月	2,705	35,693
19年3月	3,573	44,592

(資料出所：中国経済産業局)

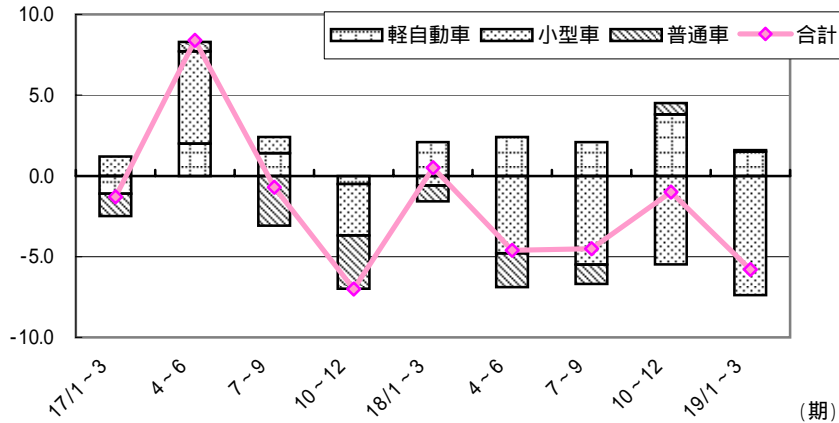
(%) 乗用車新車新規登録台数(鳥取県、前年同期比、車種別寄与度)



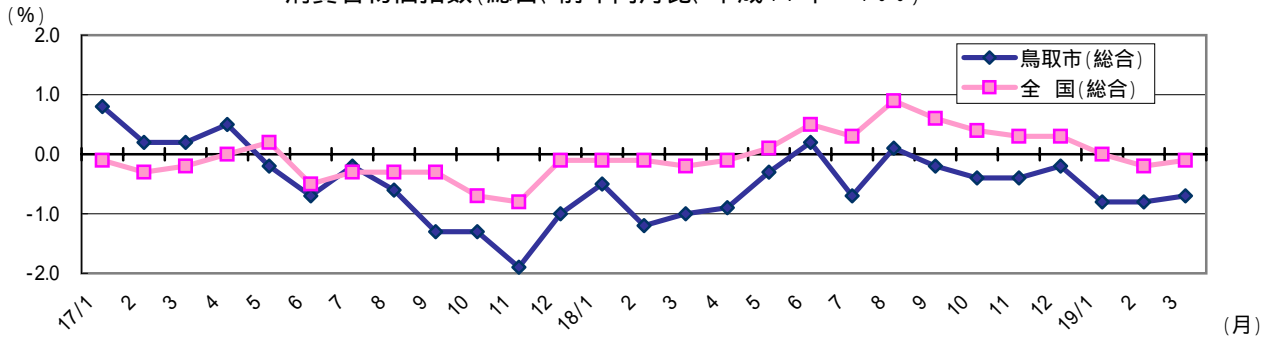
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
17年1-3月	8,226	1,450,131
17年4-6月	5,278	1,091,264
17年7-9月	5,545	1,171,101
17年10-12月	5,104	1,035,913
18年1-3月	8,212	1,457,091
18年4-6月	5,131	1,041,317
18年7-9月	5,363	1,117,816
18年10-12月	5,040	1,025,508
19年1-3月	7,509	1,372,653
19年1月	1,402	308,255
19年2月	2,212	424,937
19年3月	3,895	639,461

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

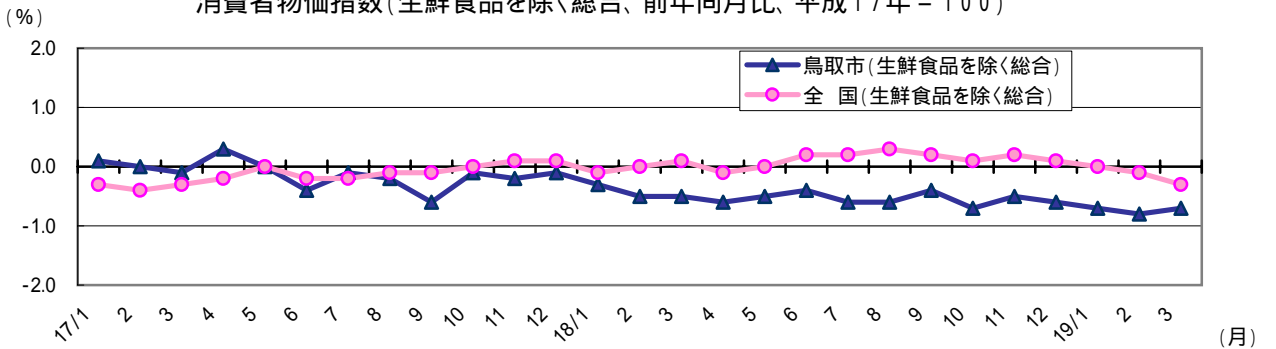
(%) 乗用車新車新規登録台数(全国、前年同期比、車種別寄与度)



消費者物価指数(総合、前年同月比、平成17年=100)



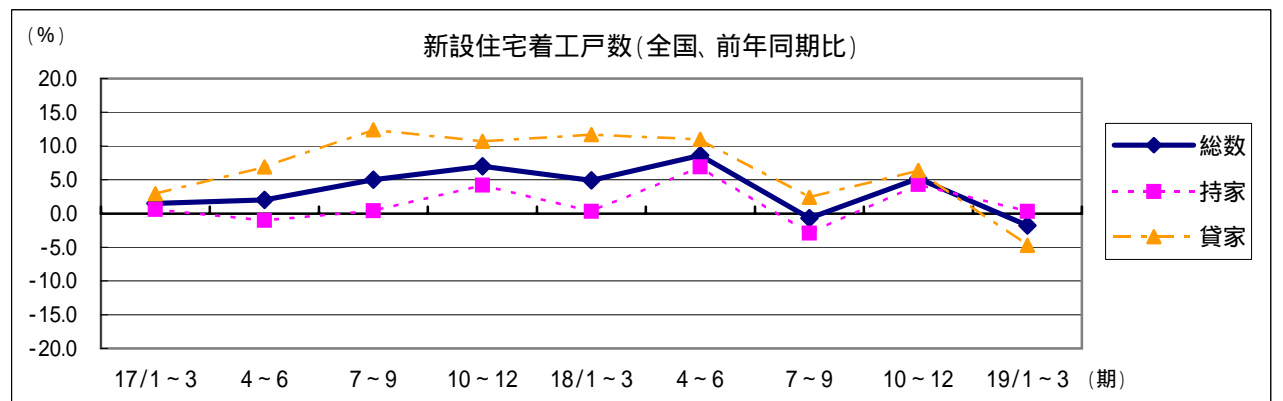
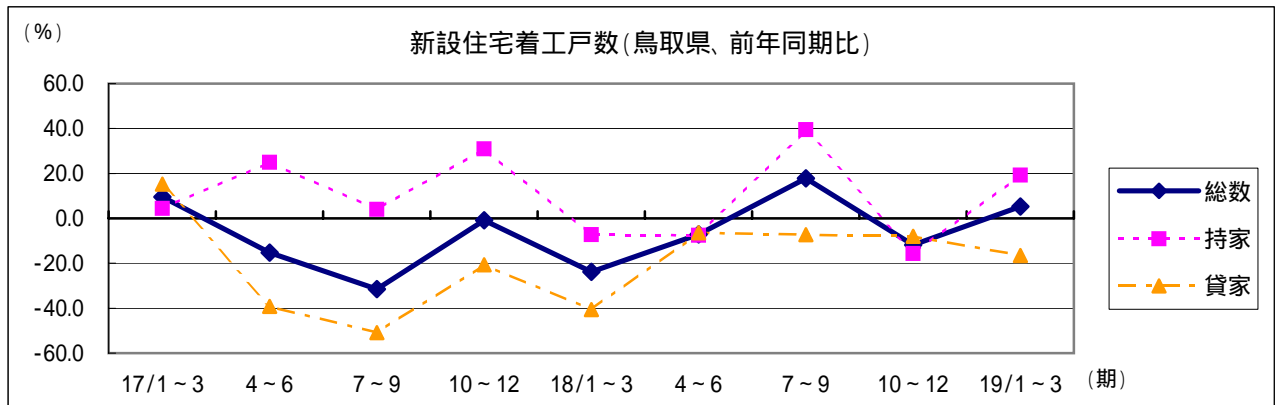
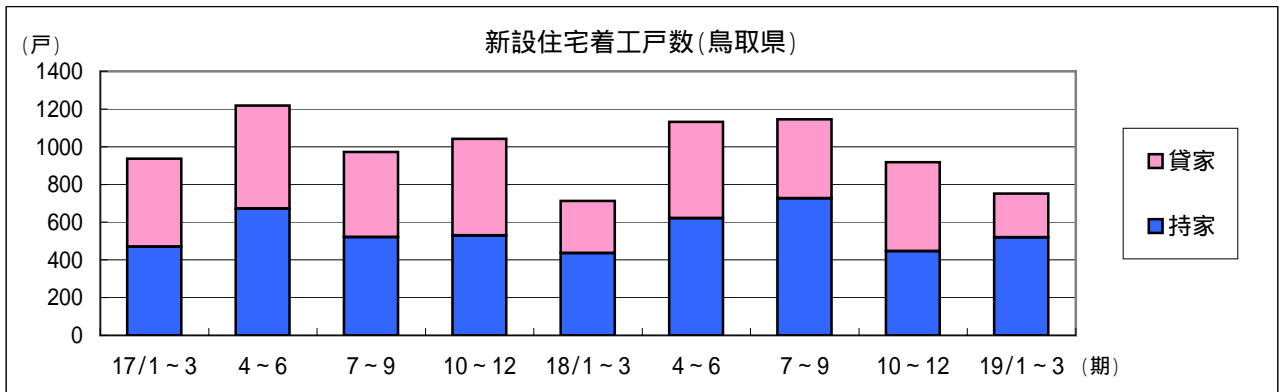
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比、平成17年=100)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年、18年と貸家が減少したことにより、全体としても前年を下回って推移した。平成19年1～3月期は、持家が好調であったことにより、全体では前年を上回ったものの、貸家は依然として低調な動きとなっている。持家が好調な要因は分譲マンションの建設によっており、今後とも分譲マンションの建設動向が大きく影響すると思われる。



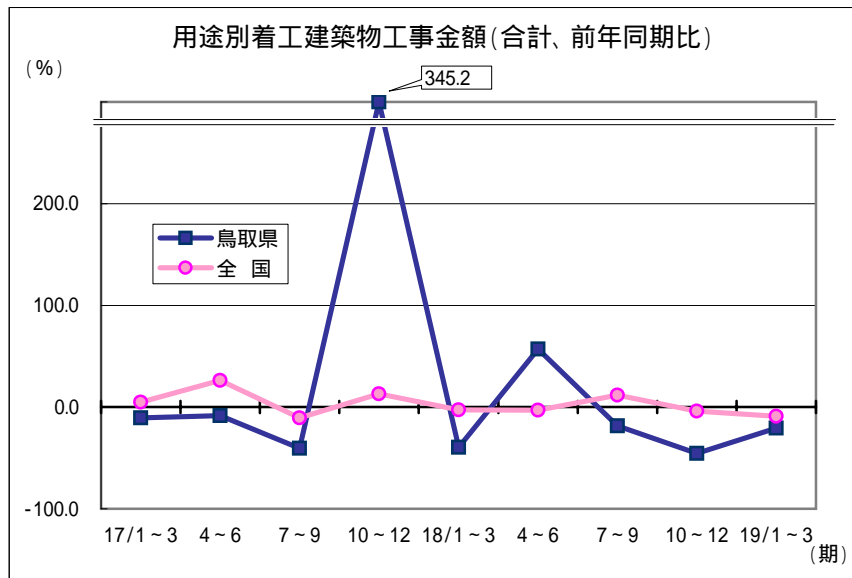
年・期・月	計		持家系		貸家系	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
17年1～3月	936	271,021	470	162,976	466	108,045
17年4～6月	1,218	307,786	672	183,273	546	124,513
17年7～9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10～12月	1,042	324,740	530	180,710	512	144,030
18年1～3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年1月	196	92,219	85	51,802	111	40,417
19年2月	300	87,360	251	52,606	49	34,754
19年3月	255	99,488	184	59,589	71	39,899

(資料出所: 国土交通省)

設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成18年7～9月期以降、3期続いて前年同期を下回っており、平成18年度も前年度を大きく下回った。これを用途別にみると、「製造業用」(58.5%増)等が増加したものの、「医療・福祉用」(57.3%減)等で減少した。

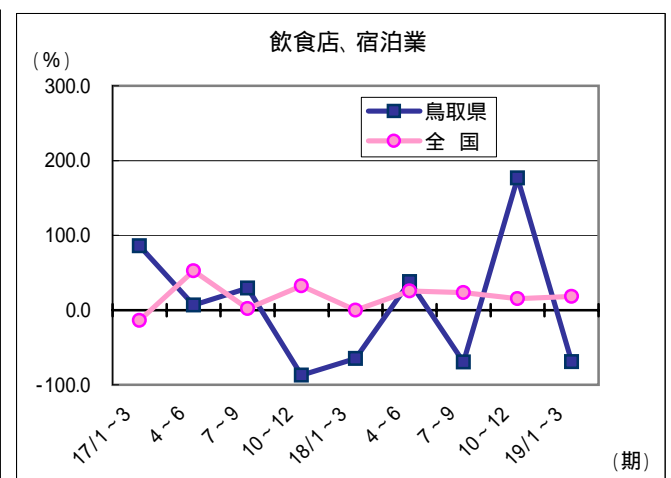
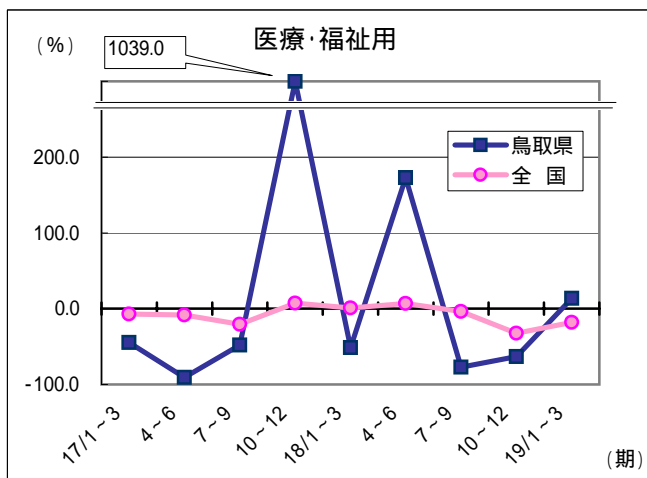
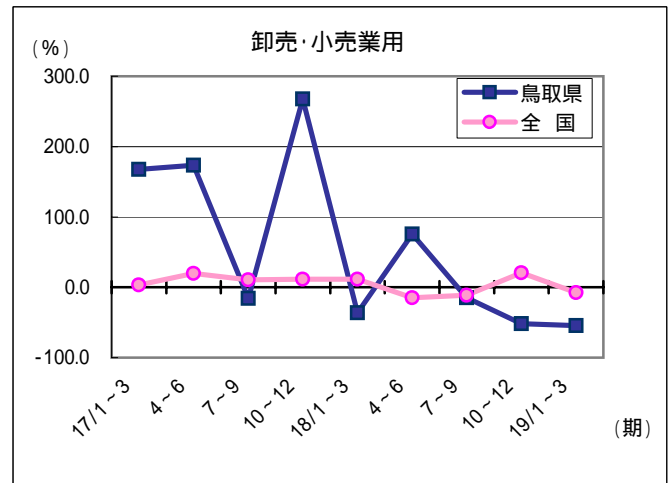
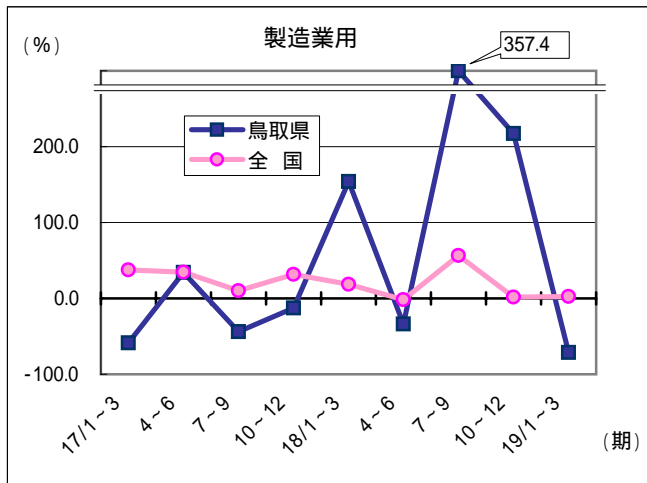
平成19年1～3月期では、「製造業用」が大幅に減少したことなどにより前年を下回った。



区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
17年1～3月	7,028	1,746,262
17年4～6月	5,662	1,951,674
17年7～9月	8,049	1,711,545
17年10～12月	14,444	1,840,348
18年1～3月	4,250	1,697,132
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年1月	1,203	515,108
19年2月	1,742	555,510
19年3月	425	474,240

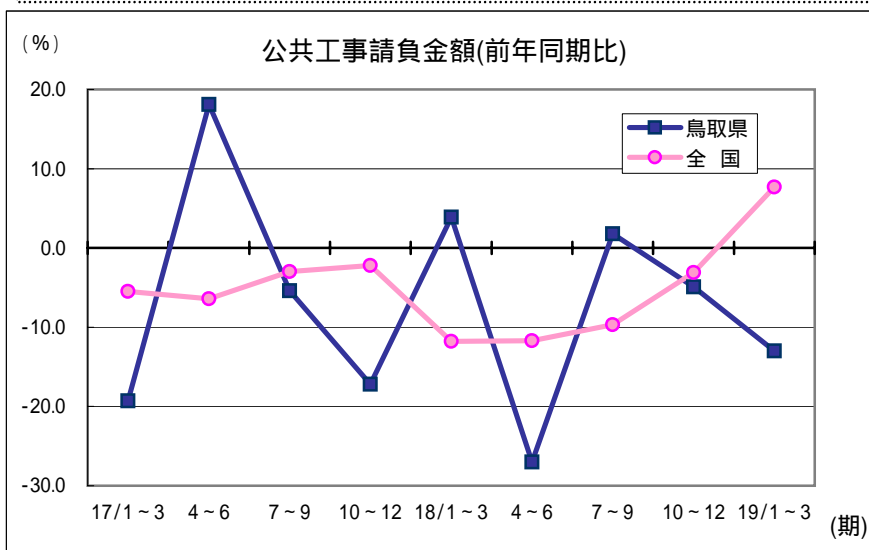
(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

主な用途別の前年同月比



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。
平成19年1～3月期は、県、独立行政法人等が減少し前年を下回り、18年度の累計でも前年度を下回っており、減少傾向に歯止めはかかっていない。

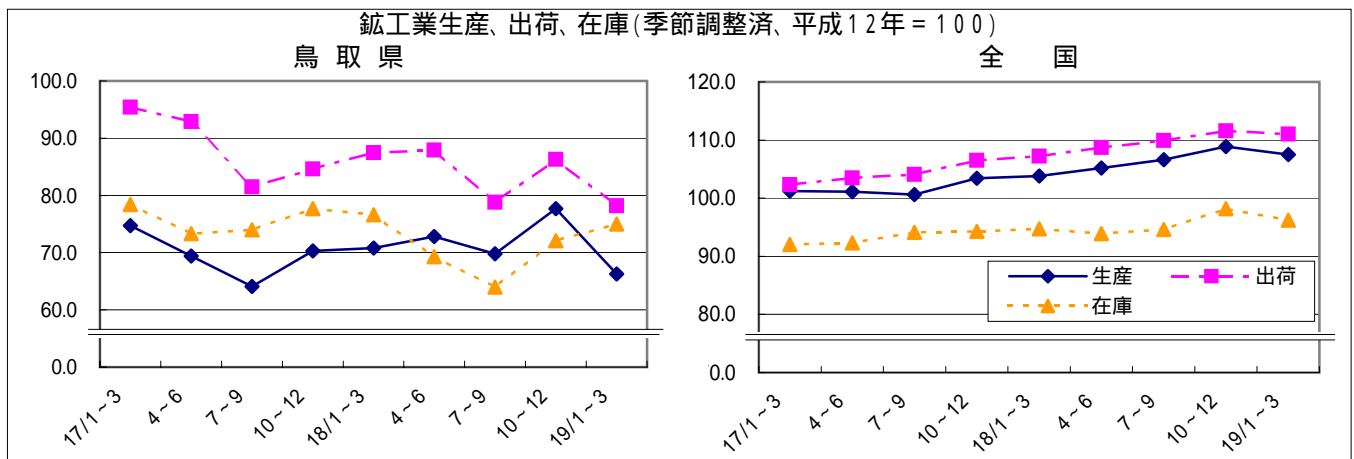


区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
17年1～3月	26,572	2,921,223
17年4～6月	37,150	3,539,191
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年1月	5,773	611,976
19年2月	10,234	577,825
19年3月	8,007	1,583,963

(資料出所：西日本建設業保証(株))

生産動向

鉱工業指数は、生産が平成17年に大幅に低下したこともあり、18年は上昇したものの、平成19年1～3月期は、主力の電気機械工業、食料品・たばこ工業、一般機械工業等が低下したことで前期に比べて大幅に低下している。



年・期・月	生産指数(季節調整済)		出荷指数(季節調整済)		在庫指数(季節調整済)	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
18年	72.8	106.2	85.0	109.4	70.3	96.5
17年1～3月	74.7	101.2	95.4	102.3	78.4	92.0
17年4～6月	69.4	101.1	92.9	103.5	73.3	92.3
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.8	103.8	87.5	107.2	76.6	94.7
18年4～6月	72.8	105.2	87.9	108.7	69.3	93.9
18年7～9月	69.8	106.6	78.8	109.9	64.0	94.6
18年10～12月	77.7	108.9	86.3	111.6	72.1	98.2
19年1～3月	66.3	107.5	78.2	111.0	75.0	96.2
19年1月	66.4	107.1	75.9	111.4	78.1	97.2
19年2月	69.8	107.9	85.1	111.4	74.0	96.6
19年3月	62.8	107.6	73.5	110.2	73.0	96.2

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

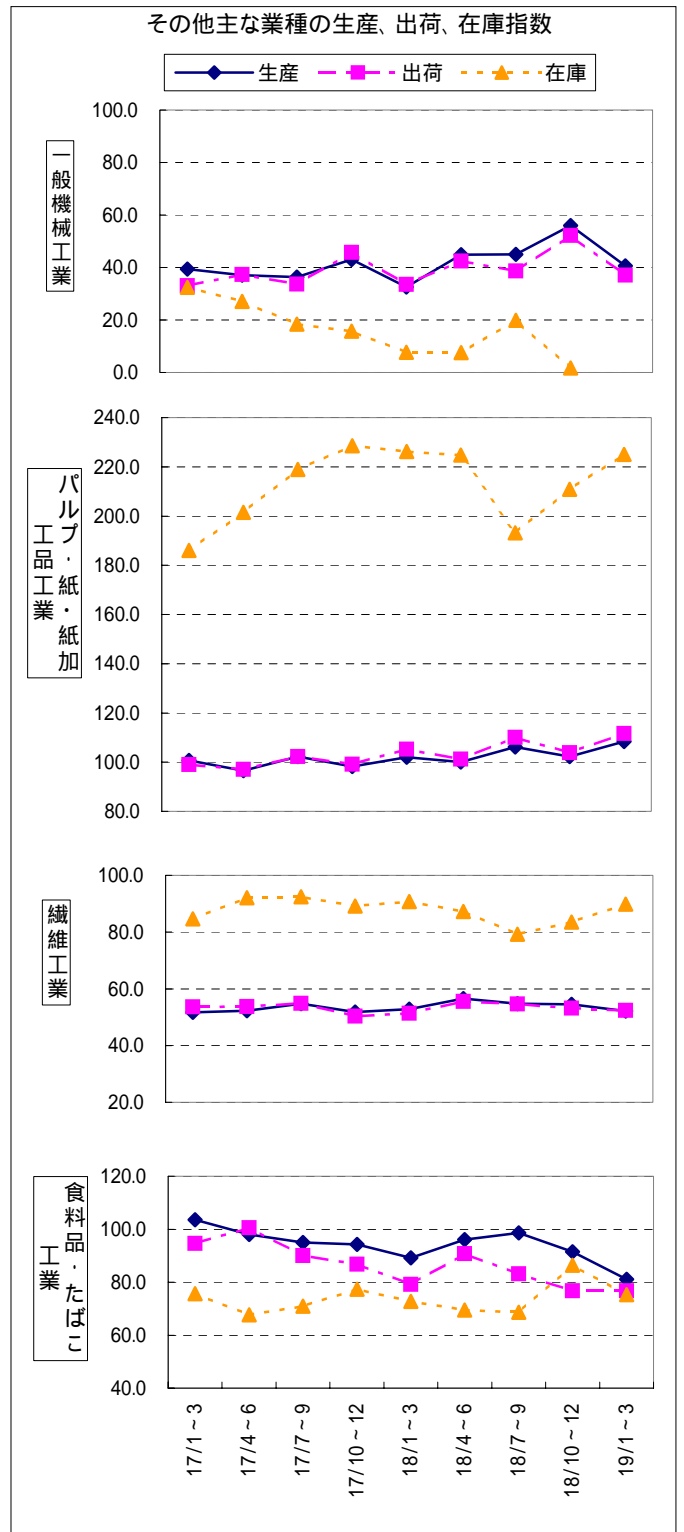
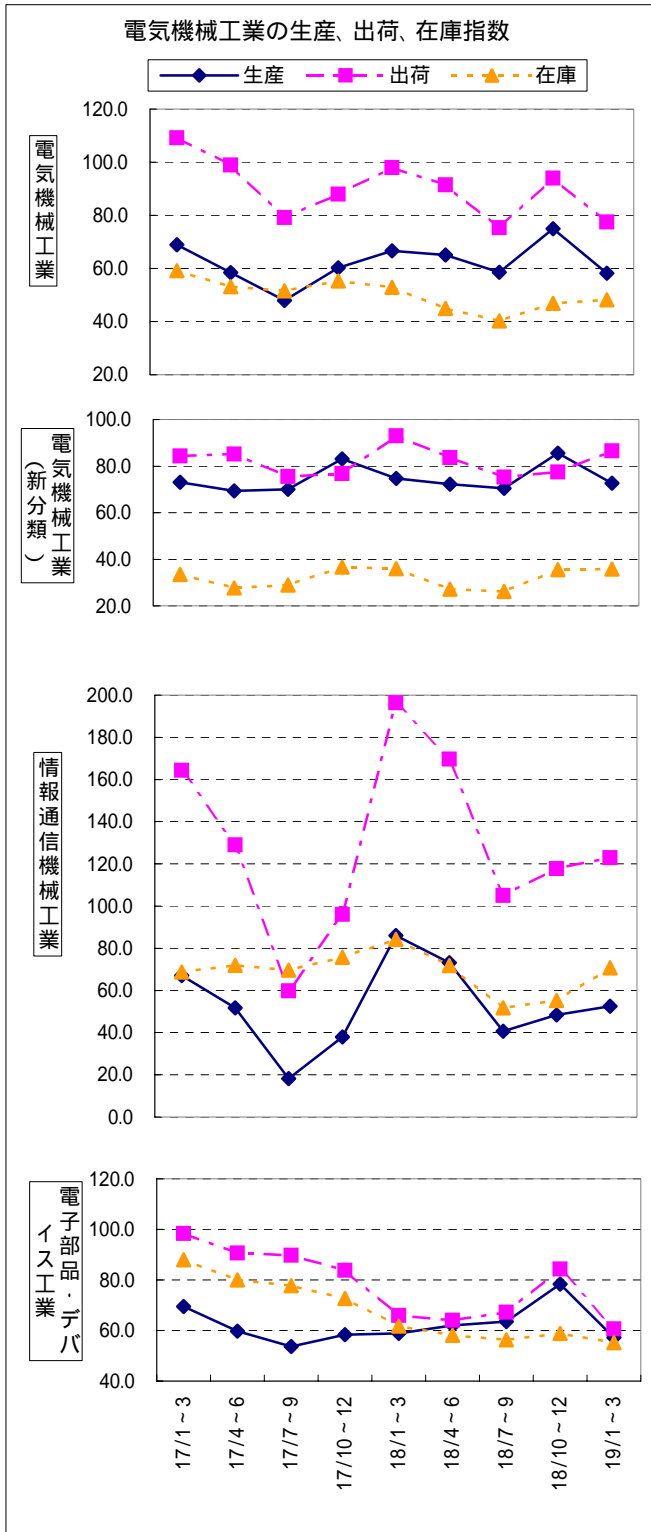
注) 1年の指数は、原指数である。

2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

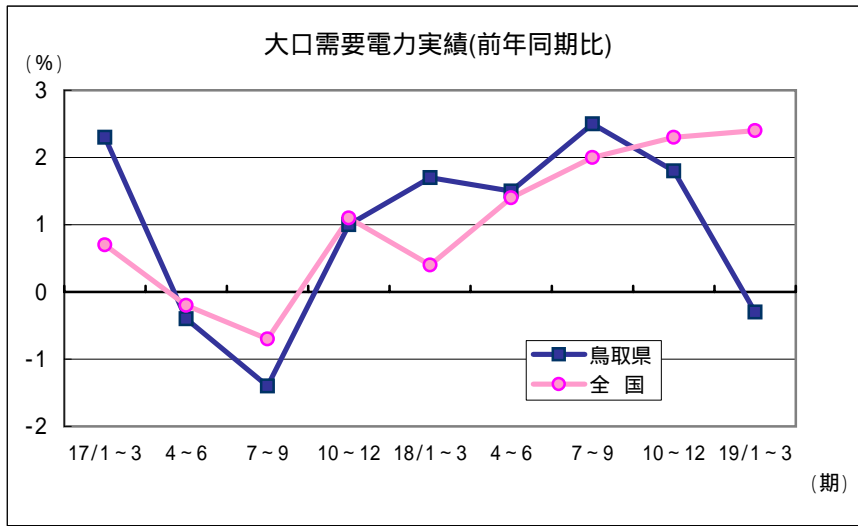
鳥取県の鉱工業生産指数（季節調整済）

業種 期	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業				窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業
	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	電気機械工業（新分類） 827.7	情報通信機械工業 1116.1	電子部品・デバイス工業 2858.8	448.3	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9
17年1～3月	74.7	105.0	86.1	39.4	68.9	73.1	67.1	69.5	65.5	100.0	100.7	51.7	103.6	93.1
17年4～6月	69.4	105.3	87.8	37.1	58.4	69.4	51.8	59.8	71.5	101.2	96.5	52.3	98.0	92.5
17年7～9月	64.1	108.0	83.0	36.3	48.0	70.1	18.2	53.7	72.2	98.0	102.3	54.7	95.0	99.6
17年10～12月	70.3	108.2	81.5	43.1	60.3	83.1	38.0	58.4	70.4	91.3	98.2	51.8	94.2	88.5
18年1～3月	70.8	115.2	75.7	32.6	66.6	74.7	86.1	58.8	73.2	90.1	102.0	52.8	89.2	92.1
18年4～6月	72.8	119.3	75.9	44.9	65.0	72.2	73.1	62.0	66.5	91.6	100.0	56.6	96.1	98.5
18年7～9月	69.8	120.0	76.3	45.0	58.6	70.4	40.7	63.6	67.7	91.9	106.1	54.7	98.6	93.2
18年10～12月	77.7	127.4	72.5	56.0	74.9	85.5	48.4	78.3	49.0	106.2	102.2	54.5	91.5	94.9
19年1～3月	66.3	122.1	87.4	40.6	58.2	72.6	52.5	57.2	48.0	107.4	108.4	52.2	81.1	91.4

注) 業種の下の数値はウエイト



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業数が少数となり、秘匿している。

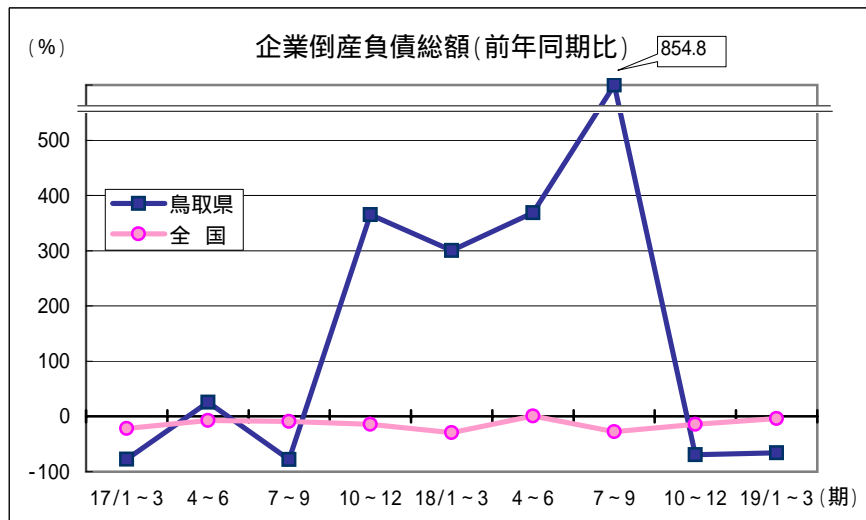


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
17年1~3月	402	101,442
17年4~6月	393	101,461
17年7~9月	441	108,112
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年1月	138	34,537
19年2月	128	33,359
19年3月	141	36,401

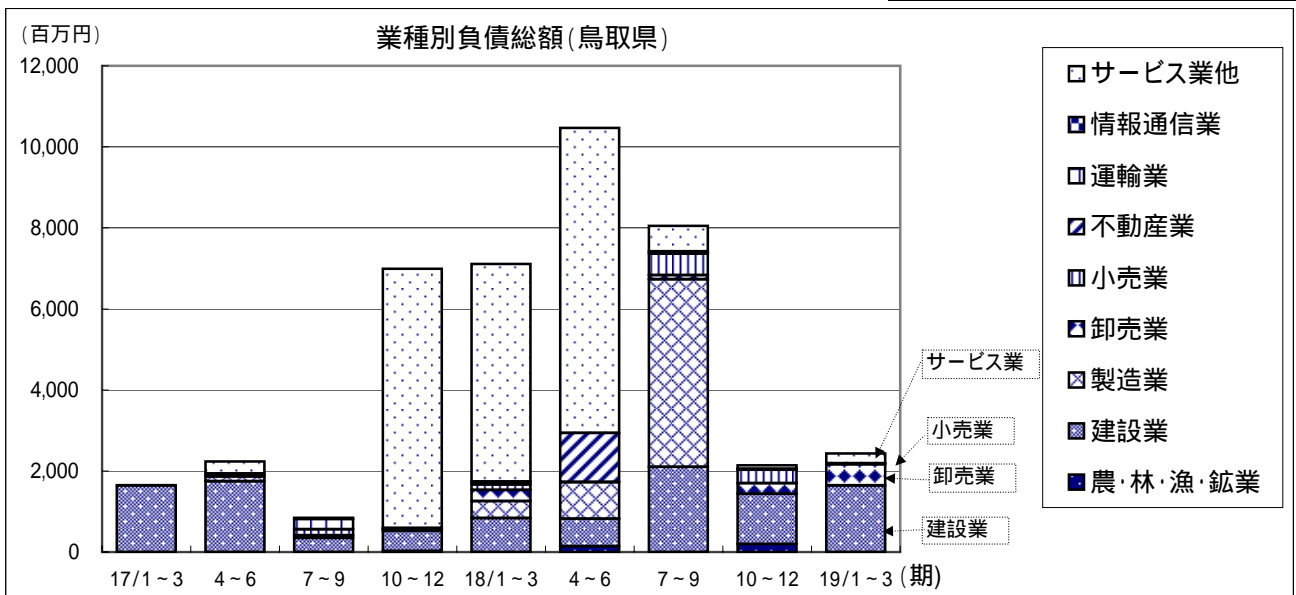
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

企業倒産

平成17年10~12月期から平成18年7~9月期までサービス業等で大型倒産が続いたため、平成18年の負債総額の累計は3年ぶりに増加し、前年の約2.4倍となった。このことから、平成19年1~3月期の負債総額は、前期に引き続き前年同期を下回ったが、前々年と比べると、不調が続く建設業の他に卸売業などの倒産が目立ち上回っている。



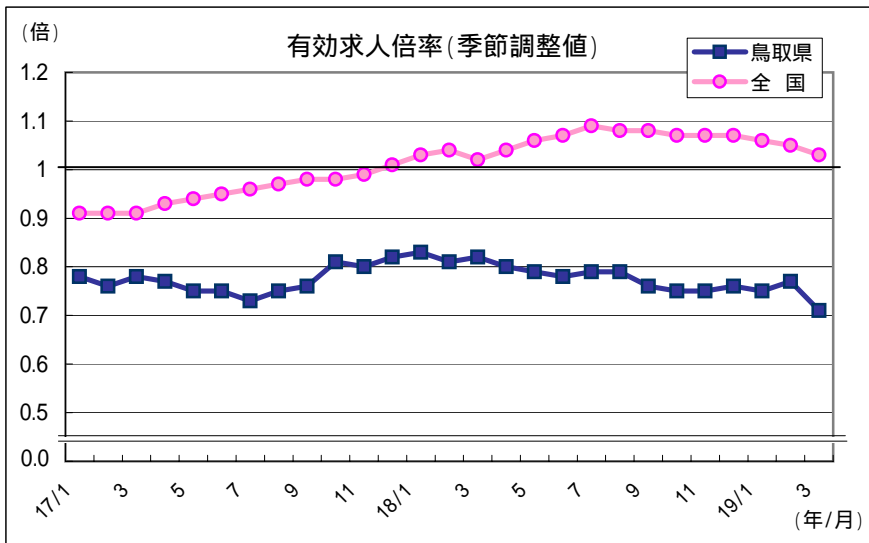
区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
17年1~3月	18	19,876
17年4~6月	22	15,044
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年1月	4	5,736
19年2月	12	2,895
19年3月	8	4,887



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

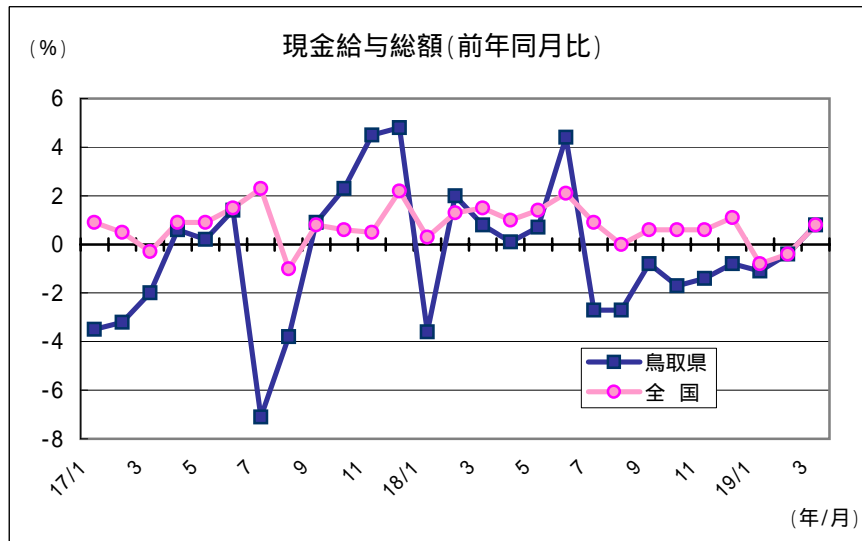
雇用情勢

有効求人倍率は、平成18年平均は前年を上回ったものの、平成18年4～6月期以降は低下傾向にある。また、平成19年3月には0.71倍となり、平成15年9月(0.70倍)以来の低い倍率となった。

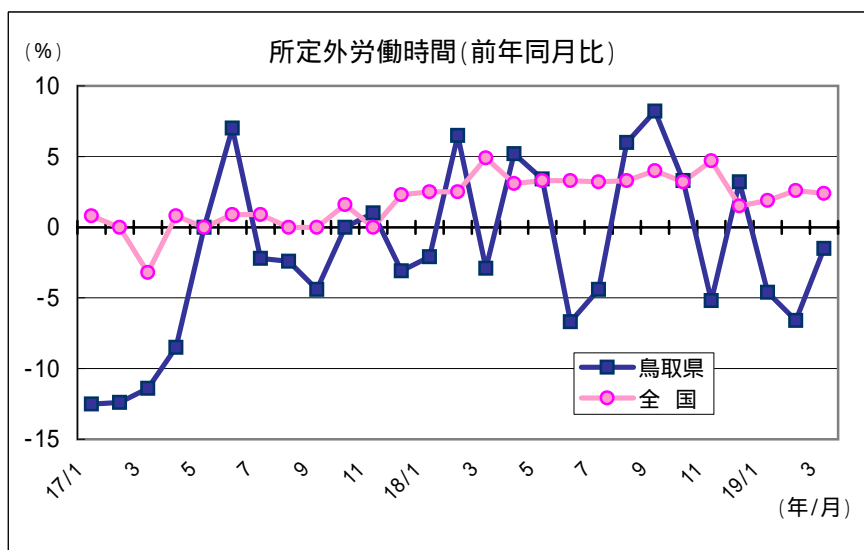


有効求人倍率(倍)		
区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
17年1～3月	0.77	0.91
17年4～6月	0.76	0.94
17年7～9月	0.75	0.97
17年10～12月	0.81	0.99
18年1～3月	0.82	1.03
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.08
18年10～12月	0.75	1.07
19年1～3月	0.74	1.05
19年1月	0.75	1.06
19年2月	0.77	1.05
19年3月	0.71	1.03

(資料出所：厚生労働省)



現金給与総額(円)		
区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
17年1～3月	258,743	309,729
17年4～6月	322,874	395,491
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年1月	255,991	306,614
19年2月	251,315	301,447
19年3月	256,341	315,592



所定外労働時間(時間)		
区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
17年1～3月	9.7	12.3
17年4～6月	9.2	12.4
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年1月	9.2	12.9
19年2月	9.2	13.2
19年3月	9.7	13.7

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】平成17年国勢調査 第2次基本集計結果

1 労働力状態

(1) 労働力人口は男性、女性とも減少

平成17年の鳥取県の15歳以上の人口513,504人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は322,356人で平成12年に比べ8,919人(2.7%)減少した。

男女別にみると、男性は179,207人、女性は143,149人で平成12年に比べて男性は5,409人(2.9%)、女性は3,510人(2.4%)減少した。

(2) 労働力率も低下し、男性は全国を下回る。

労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は62.8%となり、平成12年に比べて1.3ポイント低下した。

男女別にみると、男性は74.4%、女性は52.5%となり、平成12年に比べて男女とも低下し、男性は全国(75.3%)を下回った。

表1 男女別15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)、労働力状態 (単位:人、%)

		15歳以上人口 A (B+F)	労働力人口 B	就業者 C			非労働力人口 F	労働力率 B/A×100	就業率 C/A×100	完全失業率 E/B×100	全国順位		
				主 に 仕 事 D	完全失業者 E	労働力率					就業率	完全失業率	
平成17年	総数	513,504	322,356	304,548	262,161	17,808	191,148	62.8	59.3	5.5	13	13	29
	男	240,934	179,207	167,353	159,568	11,854	61,727	74.4	69.5	6.6	22	21	24
	女	272,570	143,149	137,195	102,593	5,954	129,421	52.5	50.3	4.2	6	6	32
平成12年	総数	516,504	331,275	319,442	278,483	11,833	185,229	64.1	61.8	3.6	6	6	42
	男	243,433	184,616	177,188	169,676	7,428	58,817	75.8	72.8	4.0	17	16	40
	女	273,071	146,659	142,254	108,807	4,405	126,412	53.7	52.1	3.0	3	3	42
増減	総数	3,000	8,919	14,894	16,322	5,975	5,919	1.3	2.5	1.9	-	-	-
	男	2,499	5,409	9,835	10,108	4,426	2,910	1.4	3.3	2.6	-	-	-
	女	501	3,510	5,059	6,214	1,549	3,009	1.2	1.8	1.2	-	-	-

(3) 男女別年齢階級別労働力率は、男女とも20～24歳が大きく低下した。

労働力率を男女別年齢階級別にみると、男性は25～59歳で90%を超える台形型で、平成12年に比べ80～84歳以外の全ての階級で下回っている。特に20～24歳では6.2ポイント低下した。

女性は、平成12年には20～24歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっていたが、平成17年では、20～24歳が低下し25～29歳が上昇したことで、頂点の位置がずれている。また、30～34歳も上昇しており、M字カーブの谷が上昇した。

この変動状況を年齢別にみると、男性で低下している20～24歳では、20歳(8.1ポイント低下)、21歳(8.7ポイント低下)の低下が目立っている。また、女性で上昇している25～34歳では、27～31歳で大きく上昇している。

図1-1 男女別年齢階級別労働力率

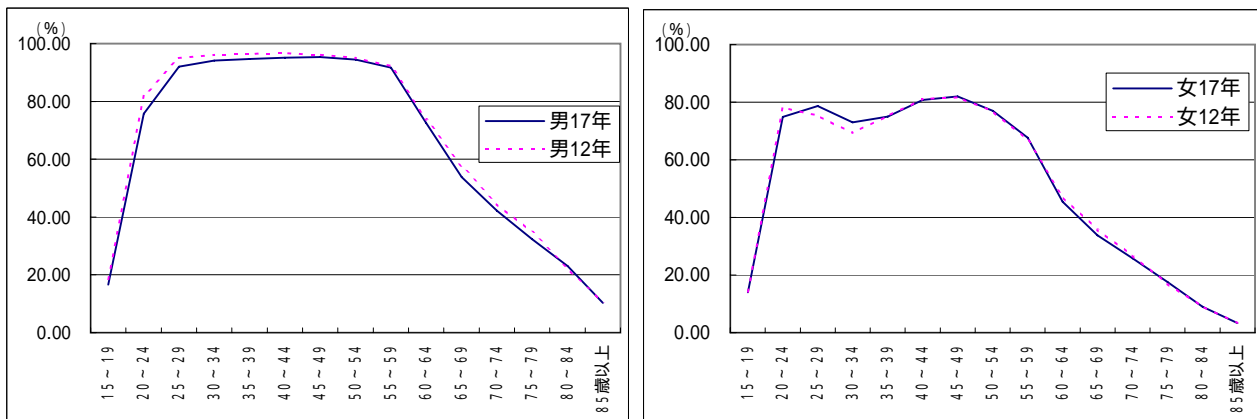
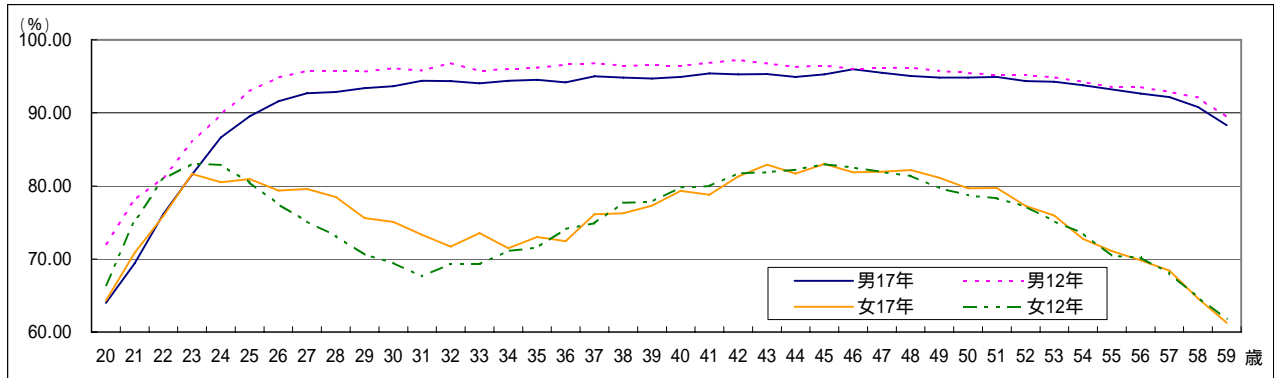


図1 - 2 男女別年齢別労働力率(20～59歳)

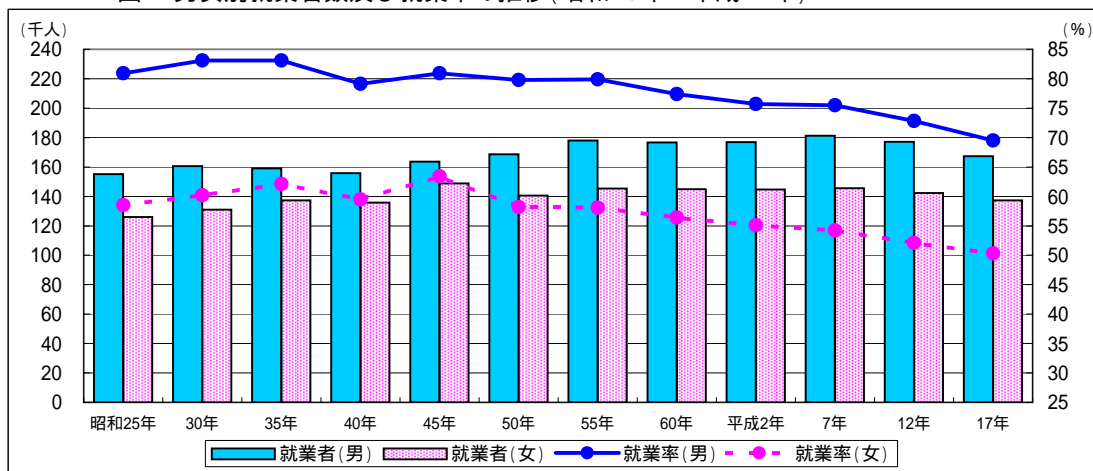


(4) 就業率は低下する傾向にある。

就業者数の推移をみると、平成12年以降は男女とも減少が続いている。

また、就業率の推移をみると、男性は昭和60年から減少し、女性は昭和50年から減少が続いている。

図2 男女別就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成17年)



2 従業上の地位

(1) 雇用人、自営業主、家族従業者とも減少した。

就業者数を従業上の地位からみると、雇用人は242,512人で平成12年に比べて8,898人(3.5%)減少し、自営業主は40,711人で2,452人(5.7%)減少、家族従業者は21,277人で3,576人(14.4%)減少した。これを男女別にみると、男性では雇用人が8,464人(6.0%)減少し、女性では家族労働者が3,078人(14.9%)減少したのが、最も多かった。このため、雇用人の割合が男性は減少し、女性は増加した。

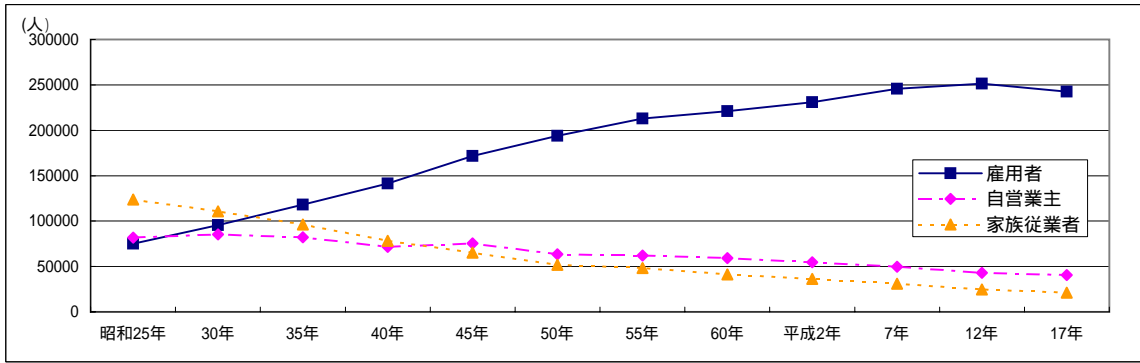
また、雇用人のうち、常雇は減少したものの、臨時雇は増加した。

表2 従業上の地位別就業者数

		就 業 者 数 (人)						割 合 (%)					
		総 数 (a)	雇用人 (b)		自営業主 (c)	家族従業者	総 数 (a)	雇用人 (b)		自営業主 (c)	家族従業者		
			常 雇	臨時雇				常 雇	臨時雇				
平成17年	総数	304,548	242,512	191,824	36,146	40,711	21,277	100.0	79.6	63.0	11.9	13.4	7.0
	男	167,353	133,268	110,712	11,819	30,437	3,630	100.0	79.6	66.2	7.1	18.2	2.2
	女	137,195	109,244	81,112	24,327	10,274	17,647	100.0	79.6	59.1	17.7	7.5	12.9
平成12年	総数	319,442	251,410	204,795	30,335	43,163	24,853	100.0	78.7	64.1	9.5	13.5	7.8
	男	177,188	141,732	120,537	9,190	31,324	4,128	100.0	80.0	68.0	5.2	17.7	2.3
	女	142,254	109,678	84,258	21,145	11,839	20,725	100.0	77.1	59.2	14.9	8.3	14.6
増減	総数	14,894	8,898	12,971	5,811	2,452	3,576	-	0.9	1.1	2.4	0.1	0.8
	男	9,835	8,464	9,825	2,629	887	498	-	0.4	1.9	1.9	0.5	0.2
	女	5,059	434	3,146	3,182	1,565	3,078	-	2.5	0.1	2.9	0.8	1.7

(注) (a)は従業上の地位「不詳」を含む。(b)は「役員」を含む。(c)は「家庭内職者」を含む。

図3 従業上の地位別就業者数の推移(昭和25年～平成17年)



(2) 臨時雇は、男女とも増加した。

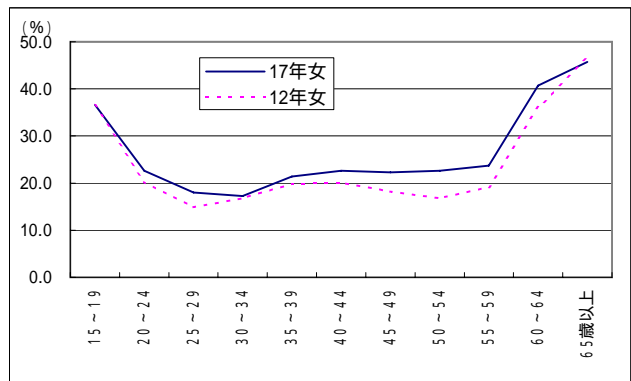
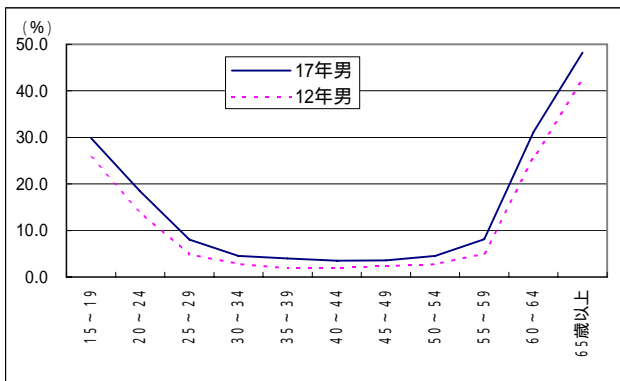
臨時雇の割合を男女別、年齢階級別にみると、女性の65歳以上で減少している以外は、全て増加している。増加の状況を男女別にみると、男性では15～24歳と60歳以上、女性では45～64歳で大きく増加している。

表3 男女別年齢階級別臨時雇の割合

(単位:%)

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	12年	25.6	14.0	4.9	2.8	2.0	2.0	2.3	2.7	5.0	25.7	42.3
	17年	29.9	18.4	8.1	4.6	4.0	3.5	3.6	4.5	8.1	31.1	48.2
	増減	4.2	4.4	3.2	1.7	2.0	1.6	1.3	1.8	3.1	5.5	5.9
女	12年	36.5	20.2	14.8	16.8	19.9	20.1	18.2	16.8	19.2	36.1	46.6
	17年	36.6	22.6	18.0	17.3	21.4	22.7	22.3	22.6	23.7	40.7	45.7
	増減	0.1	2.4	3.1	0.5	1.5	2.6	4.1	5.8	4.5	4.6	0.9

図4 男女別年齢階級別臨時雇の割合



3 産業

(1) 第1次産業、第2次産業が減少し、第3次産業が増加した。

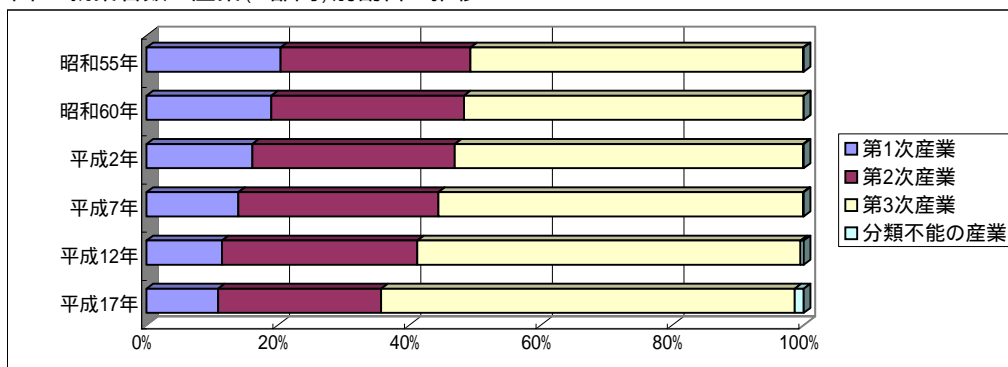
就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は33,269人で平成12年に比べて3,472人(9.4%)減少し、第2次産業は75,543人で19,247人(20.3%)減少し、第3次産業は191,665人で5,349人(2.9%)増加した。

表4 産業(3部門)別就業者数の推移

	就業者数 (人)					構成比 (%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55年	323,333	66,078	93,313	163,702	240	20.4	28.9	50.6
昭和60年	321,539	60,994	94,068	166,188	289	19.0	29.3	51.7
平成2年	321,645	51,756	99,020	170,602	267	16.1	30.8	53.0
平成7年	326,765	45,633	99,257	181,207	668	14.0	30.4	55.5
平成12年	319,442	36,741	94,790	186,316	1,595	11.5	29.7	58.3
平成17年	304,548	33,269	75,543	191,665	4,071	10.9	24.8	62.9
増減(H17-H12)	14,894	3,472	19,247	5,349	2,476	0.6	4.9	4.6

(注) 平成17年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を基にしており、平成12年以前の数値は改訂前の産業分類による。

図5 就業者数の産業(3部門)別割合の推移



(2) 製造業、建設業が大幅に減少した。

就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が51,376人(就業者数の16.9%)と最も多く、次いで「製造業」45,726人(同15.0%)、「」36,102人(同11.9%)、「医療、福祉」31,465人(同10.3%)、「農業」31,413人(同10.3%)などとなっている。

これを平成12年と比較すると、増加が4産業のみで、ほとんどの産業で減少している。また、構成比の上位5業種は「製造業」、「卸売・小売業」、「建設業」、「農業」、「サービス業(他に分類されないもの)」となっており、「製造業」(11,951人減)、「建設業」(6,612人減)が大幅に減少し、「医療、福祉」(5,761人増)が大幅に増加した。

表5 産業(大分類)別就業者数の推移

	平成17年		平成12年		増減		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
総数	304,548	100.0	319,849	100.0	15,301	-	
第1次産業	農業	31,413	10.3	33,911	10.6	2,498	0.3
	林業	479	0.2	817	0.3	338	0.1
	漁業	1,377	0.5	1,594	0.5	217	0.0
第2次産業	鉱業	82	0.0	263	0.1	181	0.1
	建設業	29,735	9.8	36,347	11.4	6,612	1.6
	製造業	45,726	15.0	57,677	18.0	11,951	3.0
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1,385	0.5	1,756	0.5	371	0.1
	情報通信業	2,892	0.9	3,689	1.2	797	0.2
	運輸業	11,178	3.7	11,823	3.7	645	0.0
	卸売・小売業	51,376	16.9	52,681	16.5	1,305	0.4
	金融・保険業	6,690	2.2	7,904	2.5	1,214	0.3
	不動産業	1,625	0.5	1,678	0.5	53	0.0
	飲食店、宿泊業	14,927	4.9	15,637	4.9	710	0.0
	医療、福祉	31,465	10.3	25,704	8.0	5,761	2.3
	教育、学習支援業	14,638	4.8	14,307	4.5	331	0.3
	複合サービス事業	5,155	1.7	5,599	1.8	444	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	36,102	11.9	32,816	10.3	3,286	1.6
	公務(他に分類されないもの)	14,232	4.7	13,915	4.4	317	0.3
分類不能の産業	4,071	1.3	1,731	0.5	2,340	0.8	

(注) 平成12年は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)により組替集計した結果であり、表4とは一致しない。

別表2 都道府県別主要指標（平成17年）

	15歳以上人口（ ）	労働力人口			労働力率（%）						産業3部門別就業者の割合（%）					
		総数	男	女	総数	男		女		第1次産業	第2次産業		第3次産業			
						順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位			
全国	106,407,458	65,399,685	38,289,846	27,109,839	61.5	-	75.3	-	48.8	-	4.8	-	26.1	-	67.2	-
1 北海道	4,748,467	2,785,794	1,605,893	1,179,901	58.7	41	72.6	36	46.5	43	7.7	20	19.0	45	71.3	6
2 青森県	1,223,674	748,122	421,605	326,517	61.1	24	74.1	26	49.9	18	14.0	1	21.4	41	63.7	25
3 岩手県	1,184,394	734,276	416,525	317,751	62.0	17	74.5	19	50.8	11	13.7	2	25.9	25	60.1	40
4 宮城県	1,970,727	1,189,491	697,901	491,590	60.4	30	74.1	25	47.7	35	6.2	28	23.5	35	69.1	11
5 秋田県	994,510	585,921	334,756	251,165	58.9	39	72.4	40	47.2	40	11.1	8	26.7	22	61.6	31
6 山形県	1,042,110	643,008	365,183	277,825	61.7	20	73.8	29	50.8	12	10.9	11	30.3	14	58.2	46
7 福島県	1,752,136	1,075,110	621,415	453,695	61.4	23	74.2	24	49.6	22	9.2	16	30.7	12	59.3	45
8 茨城県	2,505,376	1,552,565	932,966	619,599	62.0	18	75.8	12	48.6	28	7.4	22	30.3	15	60.8	35
9 栃木県	1,694,658	1,075,153	637,513	437,640	63.4	6	76.8	7	50.6	14	6.8	25	32.6	9	59.5	44
10 群馬県	1,713,216	1,076,488	634,623	441,865	62.8	12	76.1	10	50.2	16	6.5	26	32.8	8	60.0	42
11 埼玉県	5,879,359	3,720,823	2,265,007	1,455,816	63.3	7	77.8	2	49.0	27	2.2	44	26.8	21	68.4	12
12 千葉県	5,034,508	3,123,763	1,890,503	1,233,260	62.0	16	76.6	8	48.0	32	3.7	38	21.7	39	72.0	5
13 東京都	9,922,935	6,269,592	3,691,223	2,578,369	63.2	9	77.7	3	49.8	20	0.4	47	18.7	46	77.4	1
14 神奈川県	7,315,909	4,563,933	2,811,388	1,752,545	62.4	14	77.4	5	47.6	36	1.0	45	23.7	34	72.1	4
15 新潟県	2,081,482	1,287,546	738,921	548,625	61.9	19	74.2	23	50.5	15	7.5	21	31.1	10	60.7	36
16 富山県	952,653	604,651	341,667	262,984	63.5	5	75.5	15	52.6	5	4.3	34	34.8	1	60.4	39
17 石川県	989,146	625,787	351,128	274,659	63.3	8	74.8	17	52.8	4	3.9	35	29.6	16	65.4	19
18 福井県	691,845	442,747	248,621	194,126	64.0	4	75.6	14	53.5	1	4.7	32	33.1	7	61.5	32
19 山梨県	744,309	469,288	273,693	195,595	63.1	10	76.1	9	50.8	10	8.5	19	30.6	13	60.1	41
20 長野県	1,863,260	1,206,432	690,660	515,772	64.7	3	77.2	6	53.3	2	11.4	7	30.8	11	57.0	47
21 岐阜県	1,786,883	1,125,309	647,098	478,211	63.0	11	75.7	13	51.3	8	3.7	36	34.7	2	61.0	34
22 静岡県	3,215,436	2,085,634	1,212,611	873,023	64.9	1	77.4	4	52.9	3	4.9	30	34.5	3	59.6	43
23 愛知県	6,001,907	3,886,217	2,320,030	1,566,187	64.7	2	78.3	1	51.5	7	2.8	41	34.4	5	61.3	33
24 三重県	1,574,042	968,343	562,698	405,645	61.5	22	74.8	18	49.4	23	4.9	31	33.2	6	60.4	38
25 滋賀県	1,145,720	714,215	423,609	290,606	62.3	15	76.1	11	49.3	24	3.7	37	34.4	4	60.5	37
26 京都府	2,194,421	1,328,122	767,896	560,226	60.5	29	74.5	21	48.2	30	2.7	42	25.0	30	69.6	9
27 大阪府	7,244,037	4,326,711	2,568,279	1,758,432	59.7	34	74.9	16	46.1	44	0.6	46	26.2	24	70.7	7
28 兵庫県	4,654,668	2,732,392	1,610,643	1,121,749	58.7	40	73.9	27	45.3	46	2.5	43	27.1	19	68.2	13
29 奈良県	1,205,530	679,555	407,891	271,664	56.4	47	72.4	38	42.3	47	3.2	40	25.3	28	69.5	10
30 和歌山県	881,099	510,892	294,467	216,425	58.0	46	72.3	41	45.7	45	10.4	12	23.1	36	64.8	22
31 鳥取県	513,504	322,356	179,207	143,149	62.8	13	74.4	22	52.5	6	10.9	10	24.8	31	62.9	28
32 島根県	634,264	386,110	217,800	168,310	60.9	26	73.2	32	50.0	17	10.1	13	25.2	29	64.1	23
33 岡山県	1,638,429	984,524	565,694	418,830	60.1	31	73.4	31	48.3	29	6.4	27	29.2	17	62.9	30
34 広島県	2,407,631	1,471,357	850,100	621,257	61.1	25	74.5	20	49.0	26	4.3	33	27.2	18	66.9	14
35 山口県	1,278,803	754,444	429,264	325,180	59.0	38	72.6	37	47.3	39	6.8	24	26.9	20	65.3	21
36 徳島県	691,012	403,257	228,762	174,495	58.4	44	70.9	46	47.3	38	9.8	14	25.5	27	62.9	29
37 香川県	860,387	522,456	299,141	223,315	60.7	28	73.7	30	49.1	25	7.1	23	26.6	23	65.4	18
38 愛媛県	1,238,811	726,201	413,526	312,675	58.6	42	72.4	39	46.8	42	9.4	15	25.7	26	63.7	26
39 高知県	678,317	402,232	219,974	182,258	59.3	36	70.4	47	49.8	21	12.7	3	19.2	44	66.9	15
40 福岡県	4,177,544	2,480,747	1,406,466	1,074,281	59.4	35	72.9	34	47.8	34	3.5	39	21.6	40	73.0	3
41 佐賀県	729,291	449,091	248,782	200,309	61.6	21	73.8	28	51.1	9	11.0	9	24.8	32	63.8	24
42 長崎県	1,252,173	726,965	407,844	319,121	58.1	45	71.1	45	47.1	41	9.1	17	20.7	43	69.7	8
43 熊本県	1,554,086	928,934	511,256	417,678	59.8	33	71.4	44	49.8	19	11.5	6	22.1	38	65.3	20
44 大分県	1,029,694	608,840	343,644	265,196	59.1	37	72.2	42	47.9	33	9.0	18	23.9	33	66.1	17
45 宮崎県	968,180	588,853	323,402	265,451	60.8	27	72.6	35	50.8	13	12.7	4	22.8	37	63.6	27
46 鹿児島県	1,488,649	869,589	487,720	381,869	58.4	43	71.4	43	47.4	37	11.6	5	21.2	42	66.7	16
47 沖縄県	1,058,266	635,849	370,851	264,998	60.1	32	73.0	33	48.1	31	5.9	29	16.3	47	76.3	2

（ ）労働力状態「不詳」を除く。

主な産業（大分類）別就業者の割合（％）													平均週間 就業時間 （時間）	就業者総数 に占める外 国人就業者 の割合 （％）				
A 農業	順位	E 建設業	順位	F 製造業	順位	H 情報 通信業	順位	J 卸売・ 小売業	順位	N 医療、 福祉	順位	Q サービス 業（他に分 類されない もの）				順位		
4.4	-	8.8	-	17.3	-	2.6	-	17.9	-	8.7	-	14.3	-	41.2	-	1.3	-	全国
6.0	26	10.5	7	8.4	46	1.8	13	18.5	9	9.9	18	14.5	8	42.8	2	0.3	46	1 北海道
12.3	1	11.0	5	10.4	44	1.0	41	17.4	25	9.9	19	12.0	33	43.1	1	0.3	47	2 青森県
12.1	2	9.9	16	15.8	26	1.1	35	16.6	38	9.1	26	11.4	43	42.1	4	0.5	38	3 岩手県
5.2	29	9.9	17	13.6	35	2.0	10	20.1	2	8.2	38	13.9	13	41.7	12	0.5	36	4 宮城県
10.6	8	11.1	4	15.4	28	1.0	38	17.3	29	9.8	20	12.0	36	41.6	13	0.4	43	5 秋田県
10.6	6	9.7	22	20.5	14	0.9	45	16.6	39	8.6	30	11.3	46	42.1	4	0.6	31	6 山形県
8.8	14	10.1	14	20.5	13	1.0	37	16.3	41	8.3	35	12.5	26	41.9	7	0.6	32	7 福島県
7.2	20	8.9	31	21.4	11	1.8	14	15.9	44	7.1	46	14.4	9	40.7	38	1.4	14	8 茨城県
6.7	21	8.1	40	24.4	8	1.2	27	16.1	43	7.3	42	14.1	12	41.5	17	1.3	16	9 栃木県
6.4	24	8.2	39	24.5	6	1.4	21	16.5	40	8.4	32	12.6	25	40.9	32	1.9	6	10 群馬県
2.2	44	8.5	35	18.3	19	3.8	4	18.3	11	7.1	45	15.0	5	40.7	38	1.1	20	11 埼玉県
3.4	37	8.5	34	13.2	37	4.4	3	18.2	13	7.2	43	16.3	3	40.7	38	1.1	19	12 千葉県
0.4	47	6.8	47	11.9	41	6.7	1	18.0	15	7.6	41	18.8	1	41.1	26	1.6	11	13 東京都
0.9	45	8.0	41	15.7	27	5.7	2	17.2	31	7.6	40	17.3	2	40.9	32	1.3	15	14 神奈川県
7.3	19	11.3	2	19.6	17	1.3	25	17.8	21	8.6	31	12.0	34	41.5	17	0.5	39	15 新潟県
4.0	32	10.2	13	24.5	7	1.3	22	17.1	32	9.1	27	12.8	22	41.2	23	1.2	17	16 富山県
3.3	38	9.9	18	19.7	16	1.9	11	17.9	16	9.5	23	13.2	20	41.9	7	0.8	27	17 石川県
4.3	31	10.7	6	22.4	9	1.3	26	17.0	34	9.1	28	12.5	27	41.8	10	1.7	9	18 福井県
8.3	16	9.3	26	21.1	12	1.6	18	15.8	45	8.2	37	12.1	31	41.3	19	1.5	13	19 山梨県
11.3	4	8.8	32	22.0	10	1.6	17	15.6	47	8.4	33	11.0	47	41.6	13	1.8	8	20 長野県
3.6	35	9.4	25	25.2	4	1.2	29	17.4	27	7.9	39	13.3	18	41.2	23	2.3	1	21 岐阜県
4.6	30	8.4	37	26.1	3	1.3	23	16.9	35	7.1	44	13.4	17	41.1	26	2.2	4	22 静岡県
2.6	41	7.9	43	26.4	2	1.7	15	17.6	23	7.0	47	13.8	15	40.9	32	2.2	3	23 愛知県
3.8	34	8.4	36	24.7	5	1.0	36	16.3	42	8.3	36	12.7	23	40.5	44	2.3	2	24 三重県
3.5	36	7.4	44	27.0	1	1.2	30	15.8	46	8.3	34	13.8	14	40.9	32	2.0	5	25 滋賀県
2.6	42	7.2	45	17.8	23	1.8	12	19.3	4	9.5	24	13.7	16	40.7	38	1.6	10	26 京都府
0.5	46	8.2	38	17.9	22	2.6	5	20.1	3	9.0	29	14.7	6	41.2	23	1.9	7	27 大阪府
2.2	43	8.0	42	19.1	18	2.1	9	18.5	8	9.2	25	14.2	11	40.7	38	1.5	12	28 兵庫県
3.0	40	7.2	46	18.1	20	2.1	8	19.2	5	9.6	22	14.3	10	40.6	43	0.7	29	29 奈良県
9.5	12	8.6	33	14.5	33	1.1	33	17.8	19	10.6	13	11.3	45	40.5	44	0.6	35	30 和歌山県
10.3	10	9.8	21	15.0	32	0.9	43	16.9	36	10.3	15	11.9	38	41.3	19	0.9	23	31 鳥取県
8.8	13	11.2	3	13.9	34	0.9	47	17.4	26	11.3	6	11.7	40	40.5	44	0.8	24	32 島根県
6.1	25	9.3	27	19.8	15	1.5	19	17.3	28	10.1	16	11.9	37	41.1	26	0.9	22	33 岡山県
3.9	33	9.0	30	18.1	21	1.7	16	19.0	6	9.7	21	13.3	19	41.0	29	1.2	18	34 広島県
5.8	27	10.5	8	16.3	25	1.0	40	17.8	20	10.6	14	12.3	29	40.3	47	0.9	21	35 山口県
8.7	15	10.0	15	15.4	29	1.1	32	16.8	37	11.5	5	11.5	41	41.0	29	0.8	26	36 徳島県
6.5	23	9.2	28	17.3	24	1.5	20	18.8	7	10.0	17	12.1	32	41.3	19	0.8	25	37 香川県
7.9	17	10.3	11	15.4	30	1.3	24	17.6	24	10.8	11	11.8	39	40.8	37	0.7	28	38 愛媛県
10.7	5	10.3	10	8.8	45	1.1	34	18.3	12	12.6	1	11.3	44	41.0	29	0.5	41	39 高知県
3.3	39	9.5	24	12.1	40	2.3	6	20.5	1	10.9	10	14.7	7	41.6	13	0.7	30	40 福岡県
9.8	11	9.6	23	15.1	31	0.9	46	17.0	33	10.7	12	12.2	30	41.8	10	0.5	37	41 佐賀県
6.7	22	9.9	20	10.7	43	1.0	42	18.3	10	12.6	2	12.6	24	42.2	3	0.5	42	42 長崎県
10.4	9	9.1	29	12.9	38	1.2	28	17.6	22	11.7	4	12.3	28	41.9	7	0.5	40	43 熊本県
7.9	18	10.4	9	13.3	36	1.1	31	17.8	18	11.1	7	13.1	21	41.6	13	0.6	34	44 大分県
11.5	3	10.2	12	12.5	39	1.0	39	17.2	30	11.0	8	12.0	35	42.1	4	0.4	44	45 宮崎県
10.6	7	9.9	19	11.2	42	0.9	44	18.1	14	12.4	3	11.4	42	40.9	32	0.4	45	46 鹿児島県
5.3	28	11.3	1	4.9	47	2.2	7	17.8	17	11.0	9	16.0	4	41.3	19	0.6	33	47 沖縄県